

平成30事業年度
(第15期)

財 務 諸 表

自：平成30年 4月 1日

至：平成31年 3月31日

国立大学法人埼玉大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		54,763,310
建物	23,551,213	
減価償却累計額	<u>△ 12,149,314</u>	11,401,899
構築物	1,866,060	
減価償却累計額	<u>△ 1,344,861</u>	521,199
機械装置	94,033	
減価償却累計額	<u>△ 32,287</u>	61,745
工具器具備品	8,585,764	
減価償却累計額	<u>△ 7,084,047</u>	1,501,717
図書		3,952,890
美術品・收藏品		67,610
船舶	2,518	
減価償却累計額	<u>△ 2,518</u>	0
車両運搬具	11,303	
減価償却累計額	<u>△ 6,727</u>	4,576
建設仮勘定		156,706
有形固定資産合計		<u>72,431,653</u>

2 無形固定資産

特許権		22,392
ソフトウェア		31,886
電話加入権		6,381
水道施設利用権		8,673
特許権仮勘定		36,453
無形固定資産合計		<u>105,788</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		202,884
敷金・保証金		7,878
投資その他の資産合計		<u>210,762</u>

固定資産合計

72,748,205

II 流動資産

現金及び預金		3,678,194
未収学生納付金収入	79,386	
徴収不能引当金	<u>△ 2,657</u>	76,729
たな卸資産		145
前払費用		11,622
未収収益		760
その他未収入金		139,499
立替金		49,724

流動資産合計

3,956,675

資産合計

76,704,880

負債の部

I 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	2,221,478	
資産見返補助金等	394,420	
資産見返寄附金	790,172	
資産見返物品受贈額	3,072,071	
建設仮勘定見返運営費交付金等	14,340	
建設仮勘定見返寄附金	142,365	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	31,176	6,666,025
長期預り保証金		42,861
長期借入金		116,949
長期リース債務		339,087
資産除去債務		4,760
固定負債合計		<u>7,169,682</u>

II 流動負債

運営費交付金債務	1,087,284	
寄附金債務	995,712	
前受受託研究費	60,655	
前受共同研究費	71,258	
前受受託事業費等	46,746	
前受金	628,209	
預り科学研究費補助金等	174,238	
預り金	139,794	
一年以内返済予定長期借入金	20,338	
未払金	1,358,857	
リース債務	91,771	
未払消費税等	17,894	
環境対策引当金	192	
流動負債合計		<u>4,692,956</u>
負債合計		<u>11,862,639</u>

純資産の部

I 資本金

政府出資金	66,656,248	
資本金合計		66,656,248

II 資本剰余金

資本剰余金	11,174,443	
損益外減価償却累計額(△)	△ 13,277,562	
損益外減損失累計額(△)	△ 5,774	
資本剰余金合計		<u>△ 2,108,893</u>

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	107,578	
教育研究運営改善積立金	25,128	
積立金	21,964	
当期未処分利益	140,215	
(うち当期総利益)	140,215)	
利益剰余金合計		<u>294,886</u>

純資産合計		<u>64,842,241</u>
負債純資産合計		<u>76,704,880</u>

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

I	経常費用			
1	業務費			
	教育経費		1,522,519	
	研究経費		1,175,337	
	教育研究支援経費		380,983	
	受託研究費		263,697	
	共同研究費		211,260	
	受託事業費等		166,681	
	役員人件費		89,024	
	教員人件費			
	常勤教員給与	6,185,353		
	非常勤教員給与	<u>373,454</u>	6,558,808	
	職員人件費			
	常勤職員給与	1,826,081		
	非常勤職員給与	<u>396,981</u>	<u>2,223,063</u>	12,591,376
2	一般管理費			444,576
3	財務費用			
	支払利息		<u>3,565</u>	3,565
4	雑損			
	環境対策引当金繰入		<u>71</u>	<u>71</u>
	経常費用合計			<u>13,039,589</u>
II	経常収益			
1	運営費交付金収益			5,868,815
2	授業料収益			4,236,498
3	入学金収益			658,240
4	検定料収益			163,409
5	受託研究収益			263,945
6	共同研究収益			212,457
7	受託事業等収益			167,470
8	寄附金収益			305,698
9	施設費収益			89,796
10	補助金等収益			191,048

11	資産見返負債戻入			
	資産見返運営費交付金等戻入	244,616		
	資産見返寄附金戻入	135,064		
	資産見返物品受贈額戻入	479		
	資産見返補助金等戻入	224,047		
	特許権仮勘定見返運営 費交付金等戻入	<u>3,660</u>	607,868	
12	財務収益			
	受取利息	49		
	有価証券利息	2,422		
	為替差益	<u>13</u>	2,484	
13	雑益			
	財産貸付料収入	151,157		
	文献複写料収入	572		
	研究関連収入	171,862		
	公開講座等収益	21,956		
	その他の雑益	<u>90,670</u>	<u>436,219</u>	
	経常収益合計			<u>13,203,953</u>
	経常利益			164,363
III	臨時損失			
	固定資産除却損		2,060	
	災害損失		<u>71,780</u>	73,840
IV	臨時利益			
	資産見返運営費交付金等戻入		247	
	資産見返寄附金戻入		2,446	
	受取保険金		<u>46,998</u>	<u>49,692</u>
V	当期純利益			140,215
VI	当期総利益			<u>140,215</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,295,579
人件費支出	△ 9,043,459
その他の業務支出	△ 444,400
運営費交付金収入	6,073,046
授業料収入	3,898,634
入学金収入	653,728
検定料収入	163,799
受託研究収入	292,733
共同研究収入	228,006
受託事業等収入	195,656
補助金等収入	236,537
科学研究費補助金預り金増加	63,117
寄附金収入	254,394
公開講座等収入	21,956
財産貸付料収入	152,082
研究関連収入	171,862
その他の収入	94,626
業務活動によるキャッシュ・フロー	716,744

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金預入による支出	△ 1,000,000
定期預金払戻による収入	600,000
有形固定資産の取得による支出	△ 605,801
無形固定資産の取得による支出	△ 9,114
施設費による収入	334,775
小計	△ 680,140
利息の受取額	2,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 677,494

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出	△ 20,338
リース債務償還額	△ 26,984
小計	△ 47,323
利息の支払額	△ 3,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,888

IV 資金増加額(又は減少額)	△ 11,639
V 資金期首残高	2,689,833
VI 資金期末残高	2,678,194

利益の処分に関する書類

(令和元年9月20日)

(単位：円)

I 当期未処分利益				140,215,259
当期総利益		140,215,259		
II 利益処分額				
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額				
教育研究運営改善積立金		<u>140,215,259</u>	<u>140,215,259</u>	<u>140,215,259</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	12,591,376		
一般管理費	444,576		
財務費用	3,565		
雑損	71		
臨時損失	73,840	13,113,430	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 4,236,498		
入学金収益	△ 658,240		
検定料収益	△ 163,409		
受託研究収益	△ 263,945		
共同研究収益	△ 212,457		
受託事業等収益	△ 167,470		
寄附金収益	△ 305,698		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 129,527		
資産見返寄附金戻入	△ 135,064		
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 3,396		
財務収益	△ 2,484		
雑益	△ 264,356		
臨時利益	△ 49,692	△ 6,592,243	
業務費用合計			6,521,187
II 損益外減価償却相当額			
			689,476
III 損益外除売却差額相当額			
			0
IV 引当外賞与増加見積額			
			54,781
V 引当外退職給付増加見積額			
			99,274
VI 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	-		
政府出資の機会費用	-		
			-
VII 国立大学法人等業務実施コスト			
			<u>7,364,720</u>

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂))を適用して、財務諸表を作成しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しています。

文部科学省が指定する特殊要因経費に充当される運営費交付金 …… 費用進行基準

文部科学省が指定する基幹運営費交付金(機能強化経費)及び学内予算プロジェクト事業に充当される運営費交付金 …… 業務達成基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年	～	47年
構築物	2年	～	50年
機械装置	8年	～	17年
工具器具備品	2年	～	20年
船舶	5年	～	11年
車両運搬具	3年	～	6年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等の期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により見積もった回収不能見込額を引当金として計上しています。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末における支給見込額に基づき計算された賞与に係る引当外増加額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

6. 環境対策引当金の計上基準

環境対策を目的とした支出(PCB 廃棄物処理費)に備えるため、運営費交付金により財源が措置されない予定の支出見込額を引当金として計上しています。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しています。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年利付政府保証債の利回りを参考に決定しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 引当外退職給付の見積額 6,156,812 千円

(2) 引当外賞与の見積額 634,126 千円

2. 損益計算書関係

(1) 臨時損失に計上されている災害損失は、平成30年2月21日に発生した火災によるものであり、内訳は以下のとおりです。

原状回復に要した費用	71,147 千円
固定資産除却損	633 千円
合計額	<u>71,780 千円</u>

(2) 臨時利益に計上されている受取保険金のうち 46,117 千円は、平成30年2月21日に発生した火災による被害等に対する保険金収入によるものです。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,678,194 千円
定期預金	△ 1,000,000 千円
資金期末残高	<u>2,678,194 千円</u>

(2) 重要な非資金取引

寄附受による資産の増加	111,596 千円
ファイナンス・リース資産の増加	401,329 千円

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは▲0.095%でしたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成31年4月12日付け31文科高第51号)に基づき、0%で計算しています。

(3) 引当外退職給付増加見積額には、国からの出向にかかるものを含んでいます。

5. 減損会計関係

減損の兆候が認められた固定資産(翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産)
該当事項はありません。

6. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:千円)

契約内容	契約先	契約金額	翌期支払額
埼玉大学(大久保2)インターナショナルレジデンス改修工事	株式会社今西組	280,584	168,350

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債、地方債、政府保証債等の有価証券、預貯金、金銭信託に限定しています。

当事業年度の資金運用にあたっては、定期預金、有価証券にて行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額(*)
(1) 投資有価証券	202,884	235,500	32,615
(2) 現金及び預金	3,678,194	3,678,194	-
(3) 未払金	(1,358,857)	(1,358,857)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。

(2) 現金及び預金並びに(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

9. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の内容及び算定方法

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去に係る支出額を見積もっています。

なお、耐用年数は到来済みです。

(2) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期中における増減額はありませぬ。

当事業年度期末における残高は 4,760 千円 です。

10. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
6. 出資金の明細	6
7. 長期貸付金の明細	7
8. 借入金の明細	8
9. 国立大学法人等債の明細	9
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	10
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	11
10-3 退職給付引当金の明細	12
11. 資産除去債務の明細	13
12. 保証債務の明細	14
13. 資本金及び資本剰余金の明細	15
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	16
14-2 目的積立金の取崩しの明細	17
15. 業務費及び一般管理費の明細	18
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	22
16-2 運営費交付金収益	23
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	24
17-2 補助金等の明細	25
18. 役員及び教職員の給与の明細	26
19. 開示すべきセグメント情報	27
20. 寄附金の明細	
20-1 寄附金債務の明細	28
20-2 寄附金の受入額の明細	29
21. 受託研究の明細	30
22. 共同研究の明細	31
23. 受託事業等の明細	32
24. 科学研究費補助金の明細	33
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	34
26. 関連公益法人等	35

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価外減価償却相当額を含む。)並びに減損損失の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	累計額	当期損失内	累計額			
											当期償却額
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	20,848,319	232,953	6,829	21,074,443	11,222,543	625,688	-	9,851,899		
	構築物	1,477,025	12,024	3,259	1,485,790	1,106,170	44,756	-	379,620		
	機械装置	35,789	-	-	35,789	14,435	2,105	-	21,354		
	工具器具備品	1,061,929	-	-	1,061,929	926,627	16,926	-	135,302		
	船舶	1,228	-	-	1,228	1,228	-	-	0		
	車両運搬具	6,557	-	-	6,557	6,557	-	-	0		
	計	23,430,850	244,978	10,089	23,665,739	13,277,562	689,476	-	10,388,176		
	有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	2,345,632	131,138	-	2,476,770	926,771	122,874	-	1,549,999	
		構築物	370,325	9,943	-	380,269	238,691	21,895	-	141,578	
		機械装置	58,244	-	-	58,244	17,852	3,589	-	40,391	
工具器具備品		6,838,847	753,535	68,548	7,523,834	6,157,420	511,406	-	1,366,414 (注1)		
図書		3,931,218	22,518	846	3,952,890	-	-	-	3,952,890		
船舶		1,290	-	-	1,290	1,290	-	-	0		
車両運搬具		-	4,745	-	4,745	169	169	-	4,576		
計		13,545,557	921,882	69,394	14,398,045	7,342,195	659,934	-	7,055,850		
非償却資産		土地	54,763,310	-	-	54,763,310	-	-	-	54,763,310	
		美術品・收藏品	67,610	-	-	67,610	-	-	-	67,610	
	建設仮勘定	756	156,706	756	156,706	-	-	-	156,706		
	計	54,831,676	156,706	756	54,987,626	-	-	-	54,987,626		
	有形固定資産 合計	土地	54,763,310	-	-	54,763,310	-	-	-	54,763,310	
		建物	23,193,951	364,092	6,829	23,551,213	12,149,314	748,562	-	11,401,899	
		構築物	1,847,351	21,968	3,259	1,866,060	1,344,861	66,651	-	521,199	
		機械装置	94,033	-	-	94,033	32,287	5,694	-	61,745	
		工具器具備品	7,900,777	753,535	68,548	8,585,764	7,084,047	528,332	-	1,501,717	
		図書	3,931,218	22,518	846	3,952,890	-	-	-	3,952,890	
美術品・收藏品		67,610	-	-	67,610	-	-	-	67,610		
船舶		2,518	-	-	2,518	2,518	-	-	0		
車両運搬具		6,557	4,745	-	11,303	6,727	169	-	4,576		
建設仮勘定		756	156,706	756	156,706	-	-	-	156,706		
計	91,808,084	1,323,568	80,240	93,051,411	20,619,758	1,349,411	-	72,431,653			
無形固定資産	特許権	61,119	3,939	1,140	63,918	41,526	6,531	-	22,392		
	ソフトウェア	301,616	4,383	4,971	301,028	269,141	25,510	-	31,886		
	電話加入権	12,156	-	-	12,156	-	-	5,774	6,381		
	水道施設利用権	19,818	-	-	19,818	11,144	1,321	-	8,673		
	特許権仮勘定	37,876	7,059	8,482	36,453	-	-	-	36,453		
	計	432,586	15,383	14,594	433,375	321,812	33,363	5,774	105,788		
	投資有価証券	203,062	-	177	202,884	-	-	-	202,884		
	長期性預金	-	-	-	-	-	-	-	-		
	長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-		
	敷金・保証金	7,878	-	-	7,878	-	-	-	7,878		
計	210,940	-	177	210,762	-	-	-	210,762			

(注1) 有形固定資産(特定償却資産以外)工具器具備品の当期減少額には、前期に発生した火災による減少額3,844千円が含まれています。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	165	485	-	504	-	145	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
土 地	通信管路埋設	さいたま市桜区下大久保255	(㎡) 1.20	-	(千円) -	
	テレビ電波障害解消のための架空線設置	さいたま市桜区下大久保645	5.54	-	-	
	配管用トレンチ敷地	さいたま市北区日進町2-480	245.36	-	-	
	雨水排水管布設	さいたま市北区日進町2-480	0.25	-	-	
	小 計		252.35		-	
建 物	該当事項はありません。					
	小 計					
合 計					-	

(4) PFIの明細

(単位:千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
該当事項はありません。					

(5) 有価証券の明細

(5)‑1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得総額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価損益	摘要		
	該当事項はありません。							
計								
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要		
	該当事項はありません。							
計								
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要	
	該当事項はありません。							
計								
貸借対照表 計上額								

(5)‑2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要	
	20年利付国債 第153回		203,540	200,000	202,884	-	
計		203,540	200,000	202,884	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	該当事項はありません。						
計							
関係会社 株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要	
	該当事項はありません。						
計							
関係会社 株式 (基準第85)	銘柄	取得価額	純資産比率割合 を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益外処理 した評価差額	摘要	
	該当事項はありません。						
計							
その他の 関係会社 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた投資事業 有限責任組合 損益相当額	その他有価証券 評価差額	摘要	
	該当事項はありません。						
計							
その他の 関係会社 有価証券 (基準第85)	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表 計上額	当期損益外処理 をした投資事業 有限責任組合 損益相当額	当期損益外処理 をしたその他有 価証券評価差額	摘要	
	該当事項はありません。						
計							
貸借対照表 計上額					202,884		

(6) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘要
該当事項はありません。					(%)	
					(%)	
計						

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	該当事項はありません。					
その他長期貸付金	該当事項はありません。					
計						

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
長期借入金	(20,338)			(20,338)		令和7年度	
	157,627	-	20,338	137,288	1.13		
計	(20,338)			(20,338)			
	157,627	-	20,338	137,288			

(注1) ()は内数で、1年以内返済予定分を計上しています。

(注2) 「平均利率」の欄は、加重平均利率を記載しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

(単位:千円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
該当事項はありません。							
計							

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	1,992	71	1,871	-	192	PCB廃棄物処理費
合 計	1,992	71	1,871	-	192	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	84,284	△ 4,897	79,386	2,599	57	2,657	貸倒見積額は過去3年間の貸倒実績率により算定
計	84,284	△ 4,897	79,386	2,599	57	2,657	

(10)ー3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	該当事項はありません。				
退職一時金に係る債務					
厚生年金基金に係る債務					
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異					
年金資産					
退職給付引当金					

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去	4,760	-	-	4,760	基準第90の特定有
計	4,760	-	-	4,760	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
該当事項はありません。		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	66,656,248	-	-	66,656,248	
	計	66,656,248	-	-	66,656,248	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	11,012,676	(20,472) 244,978	-	11,257,655	(注)
	運営費交付金	-	-	-	-	
	授業料	9,000	-	-	9,000	
	補助金等	-	-	-	-	
	寄附金等	-	-	-	-	
	目的積立金	1,011,737	-	-	1,011,737	
	無償譲与	23,186	-	-	23,186	
	損益外除売却差額相当額	△ 1,117,046	△ 10,089	-	△ 1,127,136	特定償却資産の除却
	計	10,939,553	234,889	-	11,174,443	
	損益外減価償却累計額	△ 12,598,175	△ 689,476	△ 10,089	△ 13,277,562	特定償却資産の減価償却及び除却
	損益外減損損失累計額	△ 5,774	-	-	△ 5,774	
	民間出えん金	-	-	-	-	
	差 引 計	△ 1,664,396	△ 454,587	△ 10,089	△ 2,108,893	

(注) 営繕事業及び施設整備費補助金による資産取得に基づく計上です。
また、() 書き内数は大学改革支援・学位授与機構からの受入総額です。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究運営改善積立金	-	25,128	-	25,128	【当期増加額】 平成29年度決算剰余金(当期総利益)のうち 翌事業年度への繰り越し承認による増加額 25,128千円
準用通則法第44条第1項積立金	21,964	-	-	21,964	
前中期目標期間繰越積立金	107,578	-	-	107,578	
計	129,542	25,128	-	154,671	

(14)ー2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名				計
該当事項はありません。				
合計				

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	154,889	
備品費	39,555	
印刷製本費	40,253	
水道光熱費	147,657	
旅費交通費	22,503	
通信運搬費	8,620	
賃借料	33,099	
車両燃料費	40	
福利厚生費	28	
保守費	17,680	
修繕費	97,262	
損害保険料	682	
広告宣伝費	394	
行事費	5,751	
諸会費	5,765	
会議費	811	
報酬・委託・手数料	220,793	
奨学費	533,736	
租税公課	87	
減価償却費	180,748	
貸倒損失	7,769	
徴収不能引当金繰入額	2,510	
雑費	1,878	1,522,519
研究経費		
消耗品費	203,964	
備品費	118,841	
印刷製本費	9,349	
水道光熱費	64,455	
旅費交通費	129,750	
通信運搬費	5,188	
賃借料	3,460	
車両燃料費	107	
福利厚生費	50	
保守費	7,879	
修繕費	115,402	
損害保険料	765	
諸会費	27,910	
会議費	942	
報酬・委託・手数料	121,645	
租税公課	1,600	
減価償却費	346,028	
雑費	17,995	1,175,337
教育研究支援経費		
消耗品費	47,408	
備品費	2,059	
印刷製本費	373	
水道光熱費	12,021	
旅費交通費	995	
通信運搬費	3,809	
賃借料	38,513	
車両燃料費	0	
保守費	7,040	
修繕費	32,324	
損害保険料	2	
諸会費	824	
報酬・委託・手数料	45,167	
租税公課	8,923	
減価償却費	61,666	
図書費	119,833	
雑費	18	380,983

受託研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料		25,306		
通勤手当		1,237		
賞与		1,926		
法定福利費		3,962	32,432	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料		2,973		
通勤手当		113		
法定福利費		153	3,240	
消耗品費			48,168	
備品費			22,584	
印刷製本費			29	
水道光熱費			54,944	
旅費交通費			24,473	
通信運搬費			226	
賃借料			295	
車両燃料費			1	
保守費			35	
修繕費			563	
損害保険料			25	
諸会費			3,301	
会議費			7	
報酬・委託・手数料			37,124	
租税公課			4,730	
減価償却費			31,176	
雑費			336	263,697
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料		1,748		
通勤手当		46		
賞与		795		
法定福利費		351	2,942	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料		3,990		
通勤手当		91		
法定福利費		472	4,555	
消耗品費			69,367	
備品費			23,096	
印刷製本費			103	
水道光熱費			23,167	
旅費交通費			21,604	
通信運搬費			481	
賃借料			353	
車両燃料費			7	
保守費			311	
修繕費			707	
諸会費			2,984	
会議費			5	
報酬・委託・手数料			40,204	
租税公課			2,487	
減価償却費			18,525	
雑費			355	211,260
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	8,436			
賞与	3,453	11,890		
非常勤教員給与				
給料	11,938			
通勤手当	750			

法定福利費	627	13,316	25,206	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料		9,347		
通勤手当		333		
賞与		1,639		
法定福利費		1,131	12,452	
消耗品費			21,595	
備品費			1,669	
印刷製本費			2,945	
水道光熱費			9,588	
旅費交通費			61,935	
通信運搬費			335	
賃借料			2,015	
車両燃料費			8	
保守費			1,862	
修繕費			251	
損害保険料			68	
諸会費			717	
会議費			368	
報酬・委託・手数料			17,204	
租税公課			7,519	
減価償却費			868	
雑費			66	166,681
役員人件費				
報酬			58,885	
通勤手当			928	
賞与			21,590	
法定福利費			7,619	89,024
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		3,742,012		
通勤手当		69,763		
賞与		1,295,970		
退職給付費用		316,253		
法定福利費		761,353	6,185,353	
非常勤教員給与				
給料		348,278		
通勤手当		15,612		
賞与		2,042		
退職給付費用		96		
法定福利費		7,425	373,454	6,558,808
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		1,090,140		
通勤手当		24,283		
賞与		374,253		
退職給付費用		105,910		
法定福利費		231,494	1,826,081	
非常勤職員給与				
給料		326,495		
通勤手当		14,720		
賞与		6,405		
退職給付費用		68		
法定福利費		49,290	396,981	2,223,063
一般管理費				
消耗品費			31,672	
備品費			7,515	
印刷製本費			20,938	
水道光熱費			24,162	
旅費交通費			6,035	
通信運搬費			13,460	
賃借料			8,386	
車両燃料費			498	
福利厚生費			17,362	

保守費	18,291	
修繕費	36,232	
損害保険料	5,194	
広告宣伝費	5,827	
行事費	367	
諸会費	5,783	
会議費	1,270	
報酬・委託・手数料	157,906	
租税公課	29,157	
減価償却費	54,284	
雑費	229	444,576

(注)人件費の定義について

人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じています。

- ・ 常勤職員は、ガイドラインにおける「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用した者を除いた職員です。
- ・ 非常勤職員は、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員です。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	198,984	-	34,124	41,499	993	-	76,616	122,367
平成29年度	853,054	-	157,399	110,524	13,347	-	281,271	571,782
平成30年度	-	6,073,046	5,677,043	2,655	212	-	5,679,911	393,134
合計	1,052,038	6,073,046	5,868,567	154,679	14,553	-	6,037,800	1,087,284

(注1) 損益計算書上の運営費交付金収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額247千円が含まれているため、本表の収益計上とは一致していません。

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	28年度交付分	29年度交付分	30年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	4,922,804	4,922,804
業務達成基準	34,124	44,345	408,987	487,457
費用進行基準	-	113,054	345,251	458,305
合計	34,124	157,399	5,677,043	5,868,567

(注)損益計算書上の運営費交付金収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額247千円が含まれているため、本表の収益計上とは一致しておりません。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
埼玉大学(大久保)総合研究棟改修 (建設)	302,790	-	222,888	79,901	-	
埼玉大学(大久保他)基幹・環境整備 (ブロック塀対策)	3,985	-	1,618	2,366	-	
営繕事業	28,000	-	20,472	7,527	-	
計	334,775	-	244,978	89,796	-	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益			その他
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	21,000	-	-	-	-	21,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	日本学術振興会	直接経費	-	42,880	-	7,245	-	-	35,634	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
教員講習開発事業費等補助金	文部科学省	直接経費	-	4,390	-	-	-	-	3,732	657	-	返還に伴う振替
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機能強化促進補助金	文部科学省	直接経費	-	28,197	-	-	-	-	28,197	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	33,366	-	1,701	-	-	31,665	-	-	
		間接経費	-	3,504	-	-	-	-	3,504	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	関東経済産業局	直接経費	-	9,514	-	4,882	-	-	3,595	1,037	-	精算に伴う振替
		間接経費	-	2,854	-	-	-	-	2,543	311	-	精算に伴う振替
埼玉県産学連携研究開発プロジェクト補助金	埼玉県	直接経費	-	50,000	-	9,905	-	-	40,094	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
埼玉県AIを活用した医療機器等開発・実証補助金	埼玉県	直接経費	-	25,000	-	7,561	-	-	17,438	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
先端産業分野を担う人材育成事業費補助金	埼玉県	直接経費	-	6,500	-	3,805	-	-	2,694	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
埼玉の木みんなで使って豊かな暮らし応援事業補助金	埼玉県	直接経費	-	500	-	-	-	-	500	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学連携日本語パートナーズ派遣プログラム	独立行政法人国際交流基金	直接経費	-	450	-	-	-	-	450	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	-	221,798	-	35,101	-	-	185,001	1,695	-	
		間接経費	-	6,358	-	-	-	-	6,047	311	-	
		計	-	228,156	-	35,101	-	-	191,048	2,006	-	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(77,084) 77,084	(5) 5	(7,619) 7,619	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 4,320	(-) 2	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(77,084) 81,404	(5) 7	(7,619) 7,619	(-) -	(-) -
教 員	常 勤	(5,090,900) 5,107,746	(554) 558	(761,337) 761,353	(316,253) 316,253	(20) 20
	非常勤	(-) 365,933	(-) 610	(-) 7,425	(-) 96	(-) 1
	計	(5,090,900) 5,473,680	(554) 1,168	(761,337) 768,778	(316,253) 316,349	(20) 21
職 員	常 勤	(1,479,045) 1,488,676	(223) 224	(231,469) 231,494	(105,910) 105,910	(11) 11
	非常勤	(-) 347,621	(-) 204	(-) 49,290	(-) 68	(-) 1
	計	(1,479,045) 1,836,298	(223) 428	(231,469) 280,785	(105,910) 105,979	(11) 12
合 計	常 勤	(6,647,029) 6,673,507	(782) 787	(1,000,426) 1,000,467	(422,164) 422,164	(31) 31
	非常勤	(-) 717,875	(-) 816	(-) 56,715	(-) 165	(-) 2
	計	(6,647,029) 7,391,382	(782) 1,603	(1,000,426) 1,057,183	(422,164) 422,329	(31) 33

(注1)人件費の定義について

常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によります。

- ・常勤職員は、ガイドラインにおける「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員です。
- ・非常勤職員は、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員です。

(注2)役員に対する報酬等の支給基準

- ・報酬月額の方法: 国立大学法人埼玉大学役員報酬規則第7条によります。
- ・退職手当の計算方法: 国立大学法人埼玉大学役員退職手当規則第3条によります。

(注3)教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

- ・給与の計算方法: 一般職国家公務員に準拠しています。
- ・退職手当の計算方法: 国家公務員退職手当法に準拠しています。

(注4)支給人員数は、年間平均支給人員によります。

(注5)上段に()書きにて「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員」の支給額を記載しています。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学部・研究科等	附属学校	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	9,510,057	958,970	10,469,028	2,122,348	12,591,376
教育経費	939,142	149,492	1,088,635	433,884	1,522,519
研究経費	1,032,829	1,452	1,034,281	141,055	1,175,337
教育研究支援経費	349,293	-	349,293	31,689	380,983
受託研究費	252,417	-	252,417	11,280	263,697
共同研究費	210,397	-	210,397	862	211,260
受託事業費等	145,870	358	146,228	20,453	166,681
人件費	6,580,106	807,667	7,387,774	1,483,121	8,870,895
一般管理費	84,368	745	85,113	359,463	444,576
財務費用	543	707	1,251	2,314	3,565
雑損	-	-	-	71	71
小 計	9,594,969	960,423	10,555,392	2,484,196	13,039,589
業務収益					
運営費交付金収益	4,140,250	491,637	4,631,888	1,236,927	5,868,815
学生納付金収益	5,052,152	4,294	5,056,447	1,701	5,058,148
受託研究収益	263,945	-	263,945	-	263,945
共同研究収益	212,457	-	212,457	-	212,457
受託事業等収益	156,698	358	157,056	10,414	167,470
寄附金収益	211,791	60,629	272,420	33,277	305,698
施設費収益	87,429	2,042	89,472	324	89,796
補助金等収益	139,896	-	139,896	51,151	191,048
資産見返負債戻入	484,295	17,093	501,389	106,478	607,868
財務収益	-	-	-	2,484	2,484
雑益	-	-	-	436,219	436,219
小 計	10,748,917	576,056	11,324,974	1,878,979	13,203,953
業務損益	1,153,948	△ 384,367	769,581	△ 605,217	164,363
土地	25,716,558	15,451,451	41,168,009	13,595,300	54,763,310
建物	7,416,672	981,581	8,398,254	3,003,644	11,401,899
構築物	75,666	43,954	119,620	401,578	521,199
その他	5,488,514	26,073	5,514,588	4,503,883	10,018,472
帰属資産	38,697,412	16,503,061	55,200,473	21,504,407	76,704,880

(注1) 本学の業務に応じてセグメントを「学部・研究科等」及び「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しています。
なお、「法人共通」には、学生等に対する教育活動を支援する部署が含まれています。

(注2) 業務費用のうち、「法人共通」2,484,196千円は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は役員人件費89,024千円、教員人件費335,005千円、職員人件費1,059,091千円、教育経費433,884千円、一般管理費359,463千円です。

(注3) 帰属資産のうち、「法人共通」21,504,407千円は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の土地13,595,300千円、本部の建物3,003,644千円、現金及び預金3,678,194千円です。

(注4) 業務収益のうち、期間進行基準により計上している運営費交付金収益については、人件費に優先的に充当することとしていることから、各セグメントの人件費割合により、配分しています。

(注5) 各セグメント別の減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	学部・研究科等	附属学校	法人共通	合 計
減価償却費	540,998	19,542	132,757	693,298
損益外減価償却相当額	403,187	67,789	218,499	689,476
損益外除売却差額相当額	0	-	-	0
引当外賞与増加見積額	40,363	5,145	9,272	54,781
引当外退職給付増加見積額	4,752	△ 18,639	113,161	99,274

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額						期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返寄 附金	建設仮勘定 見返寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
1,159,622	254,754	-	240,933	32,148	142,365	-	-	3,216	995,712	「その他」記載額は 他大学移換分等

(20)-2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
学部・研究科等	317,605	1,263	現物寄附 166,673千円 1,109件含む
附属学校	60,397	11	現物寄附 588千円 1件含む
法人共通	53,112	158	現物寄附 9,099千円 4件含む
合 計	431,115	1,432	

「埼玉大学基金」の明細

期首残高	当期受入額	件数	当期振替(支出)額				期末残高
			寄附金収益	資産見返寄附金	建設仮勘定見返寄附金	その他	
	(千円)	(件)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
339,789	8,058	148	2,487	-	142,365	-	202,994

(注)「当期受入額」及び「件数」は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	1,570	1,408	162
	間接経費	-	380	380	-
地方公共団体	直接経費	-	2,567	2,567	-
	間接経費	-	692	692	-
独立行政法人	直接経費	20,590	212,577	178,280	54,888
	間接経費	-	52,724	52,724	-
国立大学法人	直接経費	6,730	10,961	12,085	5,605
	間接経費	-	2,244	2,244	-
株式会社等	直接経費	-	5,568	5,568	-
	間接経費	-	766	766	-
その他	直接経費	-	6,349	6,349	-
	間接経費	-	878	878	-
合計	直接経費	27,320	239,594	206,259	60,655
	間接経費	-	57,685	57,685	-

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	5,910	5,910	-
	間接経費	-	541	541	-
国立大学法人	直接経費	-	536	536	-
	間接経費	-	64	64	-
株式会社等	直接経費	50,935	199,737	185,548	65,124
	間接経費	1,563	20,044	16,204	5,402
その他	直接経費	1,568	2,558	3,485	641
	間接経費	-	255	165	90
合 計	直接経費	52,504	208,743	195,481	65,765
	間接経費	1,563	20,905	16,976	5,492

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	14,174	14,174	-
	間接経費	-	1,318	1,318	-
地方公共団体	直接経費	-	13,940	13,940	-
	間接経費	-	1,274	1,274	-
独立行政法人	直接経費	600	144,828	98,682	46,746
	間接経費	-	6,972	6,972	-
国立大学法人	直接経費	-	26,566	26,566	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	303	4,238	4,542	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	904	203,748	157,905	46,746
	間接経費	-	9,565	9,565	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究(研究領域提案型)	(64,349) 18,914	17	
基盤研究(S)	(30,500) 8,430	7	
基盤研究(A)	(46,918) 16,725	20	
基盤研究(B)	(137,028) 44,019	97	
基盤研究(C)	(122,434) 36,730	171	
挑戦の萌芽研究	(8,880) 2,664	16	
挑戦的研究(開拓)	(6,800) 2,040	2	
挑戦的研究(萌芽)	(23,800) 7,140	17	
若手研究(A)	(24,739) 7,352	6	
若手研究(B)	(21,550) 6,465	25	
若手研究	(22,700) 6,810	15	
研究活動スタート支援	(2,200) 960	3	
研究成果公開促進費(学術図書)	(1,800) -	2	
特別研究員奨励費	(16,200) 1,290	19	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)	(40,670) 12,201	9	
国際共同研究加速基金(国際活動支援班)	(400) 120	1	
厚生労働科学研究費補助金	(700) -	3	
合 計	(571,669) 171,862	430	

(注)()書は外数で、直接経費相当額です。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:千円)

区分	金額
現金	691
預金	3,677,502
普通預金	2,677,502
定期預金	1,000,000
合計	3,678,194

②未払金

(単位:千円)

区分	金額
固定資産	321,467
経費	474,554
人件費	484,979
その他	77,855
合計	1,358,857

